

市川市議会では、2月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質問をする代表質問を行います。代表質問の対象は、市長の施政方針、教育長の教育行政運営方針及び新年度予算を含む市長提出議案等で、質問時間は会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間(3人に満たない会派は議員1人につき20分)です。この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。 ※平成27年から従来の代表質疑に代え、代表質問制を導入しました。

代表質問

創生市川

加藤 武央	鈴木 雅斗
小泉 文人	田中幸太郎
松永 鉄兵	稲葉 健二
荒木 詩郎	松永 修巳
金子 正	岩井 清郎

パスポートの発給事業

問 県から市にパスポート発給事業の権限が移譲され、平成28年7月1日から市川駅行政サービスセンター内でパスポートの発給が可能となる。そこで、28年度当初予算に計上された事業費1億4849万円の使途及び県からの補助金等の財源について問う。また、事業の効果及び申請件数について、市の認識はどうか。

答 事業費の主な使途は、収入印紙購入代が1億2809万円、非常勤職員の雇い上げ、施設管理やシステム機器等の委託料、維持管理費等として2040万円であり、これに対する財源は、権限委譲事務交付金970万円、旅券交付事務費補助金129万3千円、県収入証紙売捌委託金69万円、収入印紙売捌収入1億2921万4千円である。本事業により、パスポートの申請・受け取りにかかる交通費や移動時間の負担軽減を図ることができ、年間約1万7千件、28年度は

武蔵野線沿線まちづくり

問 武蔵野線の新駅設置は北東部地域の住民だけでなく、本市全体にとつての大プロジェクトである。そこで、地元住民等の意見をもとに、設置に向けた具体的な経緯について問う。また、50戸連たん等で虫食い状に開発されないよう、都市計画の変更等によって一定の縛りをかけるべきだと考えるが、市の見解はどうか。

答 本施策は、北東部に新たな拠点を形成すると共に、美しい景観のまちを創出して市の魅力を高めるものであり、にぎわいも生まれ人口増にも繋がる。平成27年度は、新たなまちづくりの検討区域の関係権利者と市が協働してまちの将来像を検討すると共に、まちづくりに係る合意形成を含めた地域懇談会を実施し、土地利用方針図を作成した。また、都市計画の変更については、市街化区域への編入



パスポート発給窓口が開設される市川駅行政サービスセンター

等の具体的な見直しを含め、地元権利者と新たなまちづくりを検討していく中で、地元住民の合意形成等を踏まえて検討したい。

多世代家族への助成事業

問 市は、平成28年度の新規事業として多世代家族への助成に予算1千万円を計上し、小学校就学前の子どもが同居する世帯とその祖父母が同居する世帯を対象に、住宅の新築、建て替え、増築等に係る助成金を交付することである。そこで、

学校での組み体操

問 組み体操の安全性が問題となっている。本市では、2人組や5人組など少ない人数で行うものでも、骨折3人を含む20人がケガで通院している。このような状況において、市は、組み体操の廃止ではなく、ピラミッド等の高さを制限する等の対応をしていく旨決定した。そこで、本決定を行ったメンバーの構成や、決定

に際して出された意見の具体的な内容について問う。

答 市は教育委員会において、平成27年6月に組み体操の実施状況等の調査を、10月頃からピラミッド等の取扱いに係る内部検討を進め、28年1月から校長会役員会と協議を開始、その後、校長会から選出された代表者と検討をした上で、本決定に至った。また、協議の場では、「本来であれば、教育課程に関わるものについては、各学校の校長が判断すべきことではあるものの、子どもたちの安全確保という側面から、市として制限をかけることは仕方がない」等の意見が出された。

新庁舎の整備

問 新庁舎の整備は庁舎の分散化や狭あい化の改善のためでもあるとされる。現在は平成29年度早期の完成を目指し、仮本庁舎となる新第2庁舎の建設工事が進んでいる。整備期間中は各所に庁舎が移転し、整備完了までの4年間は市民に不便をかける。新第1庁舎及び第2庁舎整備の進捗状況と今後の課題点について、市はどう認識しているか。

待機児童対策

問 待機児童対策には、保育士の量的拡充が必要であるが、残念ながら保育士不足が進んでいる。資格を有しつつ就業していない潜在保育士の活用は有効な対策だが、就業を希望しない理由のトップは、賃金が希望に合わないことという。そこで、保育園職員の処遇改善について、具体的にどう

良工事を行っている。工事中は大型車両の出入りが多くなるが、交通安全対策や近隣への配慮を十分行い、工事を進めたい。また、移転に際しては広報等での周知と移転準備をしっかりと行い、市民サービスの低下を招かないよう対応する。

答 市は平成28年度より、「待機児童対応保育士配置事業補助金」を予定している。これは、定員の拡大に取り組み既存の私立保育園等に対し、常勤保育士1名を雇用するための補助金であり、現場職員の負担軽減に向けた市川市独自の制度である。また、拡充については、28年度は新たに大野地域と塩浜での実施を予定しており、対象園数は計11園となる。今後、関係者に対し預かり保育が必要な地域の説明や相談対応を適切に行い、必要に応じて実施園の拡大に向け対応したい。

清風会

竹内 清海 石原みさ子
松井 努

バリアフリー！耐震関連の支援

問 既存住宅のバリアフリー化や耐震診断・改修への支援は、市民の更なる安心安全につながる事業である。また、揺れを感じて自動的に電気を遮断し、電気復旧時の火災予防に有効な器具に感震ブレイカーがあり、等十分な周知を行い、利用

答 バリアフリー化については「あんしん住宅助成制度」があり、平成25年度の開始後も充実を図っている。この他、耐震関連の支援として、診断や工事等の経費の一部を補助している。いずれも街づくりには重要な施策であり、28年度も啓発また、感震ブレイカーの設置件数の向上に努めていく。置については、本市では分



市川南ゆうゆうロードでの土のう積み訓練